

半期報告書

(第63期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

カゴメ株式会社

(189013)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	54
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月21日
【中間会計期間】	第63期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	カゴメ株式会社
【英訳名】	KAGOME CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜岡 浩二
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052)951—3571
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 敏晴
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052)951—3571
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 敏晴
【縦覧に供する場所】	カゴメ株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー13階)） カゴメ株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪MTビル2号館15階)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	86,268	89,325	100,334	159,052	166,456
経常利益 (百万円)	5,901	6,484	6,516	7,208	6,834
中間(当期)純利益 (百万円)	3,510	3,431	3,522	4,661	3,617
純資産額 (百万円)	50,795	68,628	74,972	53,832	68,720
総資産額 (百万円)	109,853	137,045	136,166	112,079	128,714
1株当たり純資産額 (円)	657.65	766.00	813.88	680.20	766.11
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	45.45	43.00	39.32	59.35	41.72
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	39.18	38.06	—	51.33	39.33
自己資本比率 (%)	46.2	50.1	53.5	48.0	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,743	△1,823	1,855	6,295	1,312
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,060	△5,514	△3,313	△6,077	△9,192
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,464	△3,022	△1,627	9,160	△1,578
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (百万円)	15,950	13,820	12,388	24,131	14,910
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,943 〔471〕	1,850 〔506〕	1,912 〔742〕	1,807 〔456〕	1,808 〔552〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	79,590	83,637	93,906	146,042	154,888
経常利益 (百万円)	5,302	5,898	7,018	6,530	6,626
中間(当期)純利益 (百万円)	3,218	3,477	4,003	2,843	4,121
資本金 (百万円)	4,772	11,685	11,685	5,780	11,685
発行済株式総数 (千株)	77,251	89,616	89,616	79,054	89,616
純資産額 (百万円)	47,863	64,198	70,023	49,586	65,138
総資産額 (百万円)	97,676	122,780	120,114	97,716	113,072
1株当たり純資産額 (円)	619.70	716.55	781.61	626.48	726.16
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	41.67	43.57	44.68	35.84	47.72
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	35.94	38.57	—	31.19	44.97
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	49.0	52.3	58.3	50.7	57.6
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,352 〔214〕	1,426 〔221〕	1,444 〔262〕	1,304 〔214〕	1,382 〔230〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第63期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第63期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
食品	1,810 [579]
その他	102 [163]
合計	1,912 [742]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	1,444 [262]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（2006年4月～9月）は、年初の天候不順や、夏の台風による生鮮野菜の価格高騰の影響で、野菜飲料の需要が増すなどの追い風もあり、野菜飲料事業において、前連結会計期間に引き続き「野菜一日これ一本」及び2月発売の「野菜生活100紫の野菜」が牽引役となり、売上が拡大しました。また、乳酸菌・通販・生鮮野菜の各事業も順調に売上を伸ばし、全社的に売上が増加しております。

利益面につきましては、「植物性乳酸菌ラブレ」を中心に、前年同期比約10億円増の広告宣伝費を執行しておりますが、コスト削減による原価率の維持と、販売促進費の抑制に取り組んだ結果、営業利益は前年同期比7億2百万円の増加となりました。

一方、営業外費用では「たな卸資産廃棄損」及び菜園関連会社の「持分法による投資損失」が増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の連結の売上高は、前年同期比12.3%増の1,003億34百万円、営業利益は前年同期比10.5%増の74億17百万円、経常利益は前年同期比0.5%増の65億16百万円、中間純利益は前年同期比2.6%増の35億22百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

<食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前年同期比12.6%増の992億11百万円となりました。

食品セグメントにおけるBU別の売上高の状況は、以下の通りであります。

① 野菜飲料BU

野菜飲料BUにおいては、「野菜で体内環境正常化」をさらに推進すべく、野菜生活をその中核ブランドに据え、野菜の力や野菜の色の価値を正しく伝えるためのプロモーション活動を強化してまいりました。今春の新商品「野菜生活100紫の野菜」の導入と、テレビ広告のタイムリーな出稿、店頭での販売促進テーマ「4色の野菜力」による露出最大化がうまくかみ合うことによって、過去最大の売上を達成しました。

若年層を中心とした新しいユーザーの獲得に成功している「野菜一日これ一本」も、今年度は130億円以上を見込み、名実ともに基幹ブランドとなっています。

「トマトジュース」は、「おまたせ、2006年夏トマト」と題した、「旬」「おいしさ」を訴求するプロモーションを8月に展開し、市場の活性化に貢献いたしました。

その結果、野菜飲料BUの売上高は、前年同期比26.4%増の440億94百万円となりました。

② フルーツ・お茶飲料BU

フルーツ・お茶飲料BUにおいては、フルーツ飲料分野では、「朝のフルーツこれ一杯」920gPETボトルを加えた「朝のフルーツこれイチ」シリーズにより、また「カゴメフルーツモーニング」シリーズや「美果汁」シリーズのリニューアルを行い、お茶飲料分野では「六条麦茶 香ばし焙煎」500mlPETボトルのリニューアルを実施し、売上の拡大をめざしてまいりました。しかしながら競合が激しいお茶飲料分野や、市場が縮小した大豆飲料分野は、不振でした。

その結果、フルーツ・お茶飲料BUの売上高は、前年同期比4.4%減の88億88百万円となりました。

③ 乳酸菌BU

乳酸菌BUにおいては、2006年春に新発売した「植物性乳酸菌ラブレ」により、乳酸菌飲料市場に新たな価値を提供し、この市場の活性化を図りました。しかし、発売当初からの予想を大きく超えた売れ行き及び製造ラインの稼動不調により、商品供給が間に合わない状況となり、現在、東北・関東・甲信越・東海・北陸エリアに限定して販売しております。

また、不採算の既存商品の終売等を行っております。

その結果、乳酸菌BUの売上高は、前年同期比44.1%増の62億86百万円となりました。

④ 食品BU

2006年4月より、食品事業の総合的な展開力を強化するため、「調味料BU」と「調理食品BU」を統合し、「食品BU」としております。

調味料事業においては、ケチャップ、ソースの分野では、「洋食屋さんこだわりのソース」に新商品ハンバーグソースを加え、洋食テーマでの店頭販促を強化いたしました。

また、イタリアン分野については、「アーリオ・オーリオパスタソース」に新商品アンチョビーを加え、「ポモドーロパスタソース」とともに“手作りイタリアン”を提案いたしました。また、トマト調味料の「基本のトマトソース」を使用した新提案メニュー「イタリアンサラダそうめん」の提案活動を強化いたしました。

ケチャップ、ソース、ミートソース7号缶については、価格競争が激化している中、価格水準を維持いたしま

した。

調理食品事業においては、「カゴメデリ」では、食事バランスガイドの概念に基づいた「満点洋食」を導入し、またお湯で調理するタイプの「サラダ代わりにするスープ」をリニューアルし、より健康感の高いブランドとして強化を図りました。またチルド食品については、「野菜スイーツ」をコンセプトとしたデザートに挑戦してまいりました。

セット食品市場が伸び悩む中、競合との価格競争を回避いたしました。

その結果、食品BUの売上高は、前年同期比7.3%減の143億88百万円となりました。

⑤ ギフトBU

ギフトBUにおいては、「フルーツジュースギフト」「国産ストレートジュースギフト」「野菜飲料ギフト」の刷新・拡充により、贈答市場における健康・こだわり需要への対応力を強化いたしました。

その結果、ギフトBUの売上高は、前年同期比5.9%増の43億67百万円となりました。

⑥ 業務用BU

業務用BUにおいては、2006年6月に100mlフルーツジュース・冷凍スープ（裏ごしタイプ）など高齢者福祉施設・病院給食向け新商品16アイテムを発売し、該当業態に向けた提案活動に注力いたしました。

併せて、冷凍フルーツピューレー・冷凍地中海料理野菜などの新商品拡販に努めました結果、業務用BUの売上高は、前年同期比1.6%増の148億73百万円となりました。

⑦ 生鮮野菜BU

生鮮野菜BUにおいては、小売用トマト「こくみ」ブランドと、業務用トマト「デリカ」ブランドの更なる拡充と浸透を図るため、供給面においては、電源開発株式会社との共同事業として福岡県に設立した響灘菜園㈱も建設が完了し、7月から一部出荷を開始いたしました。

一方、販売面では、店頭販売促進活動を積極的に拡大するとともに、業務用ユーザーへの提案活動を推進した結果、量販店及び外食ユーザーへの販売を拡大しております。

その結果、生鮮野菜BUの売上高は、前年同期比23.5%増の28億79百万円となりました。

⑧ 通販BU

通販BUにおいては、主力商品である「毎日飲む野菜」「旬」シリーズの売上を大幅に拡大することができました。両シリーズとも、広告宣伝活動において、従来の新聞広告に加え、TV広告に初めて取り組み、新規獲得顧客数を大幅に伸ばすことができた事が売上の拡大につながりました。

また、2006年3月から導入した「まるごと大豆」も計画を上回る推移をしております。

その結果、通販BUの売上高は、前年同期比20.1%増の32億28百万円となりました。

<その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他のセグメントの売上高は、前年同期比3.0%増の66億44百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,823	1,855	3,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,514	△3,313	2,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,022	△1,627	1,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△20	△70
現金及び現金同等物の増減額	△10,310	△3,106	7,204
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	583	583
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,820	12,388	△1,432

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、123億88百万円となり、前中間連結会計期間末と比べ14億32百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ、36億78百万円増加し、18億55百万円の純収入となりました。この主要因は、税金等調整前中間純利益が63億52百万円と前年同期に比べ、4億60百万円増加したことに加えて、前年同期においては、売上債権流動化を大幅に縮減したため、支出の増加が151億88百万円あったことによります。これは、対前年同期にて60億90百万円のキャッシュ・インフローの増加につながりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、33億13百万円の純支出となりました。これは、主に固定資産の取得により30億1百万円を支出したことと、貸付金の実行により10億円を支出したことによります。

なお、主な設備投資は、カゴメラピオ㈱(愛知県)の飲料製造設備の増設(11億5百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億27百万円の純支出となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前年同期比（％）
食品セグメント	野菜飲料	12,693	+15.0
	フルーツ・お茶飲料	2,265	△25.8
	乳酸菌	4,084	+38.9
	食品	4,730	△7.7
	ギフト	1,909	+9.8
	業務用	7,584	+2.3
	生鮮野菜	490	—
	通販	580	+17.1
	その他	11	△68.8
食品セグメント計		34,351	+7.9
その他のセグメント	物流	—	—
	不動産	—	—
その他のセグメント計		—	—
合計		34,351	+7.9

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 金額は消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

主要製品以外の一部の製品について受注生産を行うほかは、全て見込み生産のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前年同期比（％）
野菜飲料	外部顧客に対するもの	44,094	+26.4
	セグメント間取引	—	—
計		44,094	+26.4
フルーツ・お茶飲料	外部顧客に対するもの	8,888	△4.4
	セグメント間取引	—	—
計		8,888	△4.4
乳酸菌	外部顧客に対するもの	6,286	+44.1
	セグメント間取引	—	—
計		6,286	+44.1
食品	外部顧客に対するもの	14,388	△7.3
	セグメント間取引	—	—
計		14,388	△7.3

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前年同期比（％）
ギフト	外部顧客に対するもの	4,367	+5.9
	セグメント間取引	—	
	計	4,367	+5.9
業務用	外部顧客に対するもの	14,873	+1.6
	セグメント間取引	—	
	計	14,873	+1.6
生鮮野菜	外部顧客に対するもの	2,879	+23.5
	セグメント間取引	—	
	計	2,879	+23.5
通販	外部顧客に対するもの	3,228	+20.1
	セグメント間取引	—	
	計	3,228	+20.1
その他	外部顧客に対するもの	201	△11.3
	セグメント間取引	2	
	計	203	△12.0
外部顧客に対するもの		99,208	+12.6
セグメント間取引		2	
食品セグメント計		99,211	+12.6
物流	外部顧客に対するもの	849	△11.8
	セグメント間取引	5,235	
	計	6,084	+3.3
不動産	外部顧客に対するもの	276	△0.2
	セグメント間取引	283	
	計	559	△0.4
外部顧客に対するもの		1,125	△9.2
セグメント間取引		5,518	
その他のセグメント計		6,644	+3.0
セグメント売上高		105,855	+12.0
セグメント間取引		△5,520	
連結売上高		100,334	+12.3

(注) 1 金額は消費税等を含めておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)日本アクセス	11,350	12.7	15,847	15.8

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、研究開発活動について提出会社の総合研究所を中心として積極的に取り組んでおります。具体的には、農業研究、技術開発研究、商品開発研究、バイオジェニクス研究、プロバイオティクス研究、評価技術・品質保証研究を研究領域として、原料・技術の優位性を確立し、新しい需要創造のシーズとなる研究開発を進めてまいりました。あわせて、各ビジネス・ユニットの事業戦略を実現するための商品開発に注力しております。

当中間連結会計期間の主な研究開発概要とその成果は次の通りであります。

<食品セグメント>

研究成果を商品に活用し、野菜飲料「野菜生活100シリーズ」（リニューアル）、「カラダが求める30品目」、パスタソース「アーリオオーリオ ペペロンチーノ」、トマト缶詰「完熟カットトマト&ソテードオニオン」、調理食品「カゴメデリ（満点洋食ミートドリア他）」、施設・病院向け商品「冷凍ピューレ類」などを開発し、市場導入を行ないました。

さらに、トマトを中心とする緑黄色野菜の機能性について、トマトジュースの気管支喘息の症状緩和作用や赤ピーマンのHDLコレステロール上昇作用などを解明し、商品の価値向上に向けた研究と情報発信を推進するとともに、植物性乳酸菌について、有用菌株の蓄積と免疫賦活作用に関する研究を実施いたしました。

原料につきましては、赤系トマトを中心に、継続的に遺伝資源の拡充、品種開発、栽培技術の研究に取り組んでおります。

加工技術の面では、新技術である凍結濃縮技術の研究を推進いたしました。

品質保証の分野におきましては、ポジティブリスト制への移行に対応して、残留農薬を一斉に分析できる手法の確立を図り、安全性確認の調査を徹底してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の研究開発費は、12億82百万円となりました。

<その他のセグメント>

当社グループのその他のセグメントについては、研究開発活動に該当する事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完了後の 増加能力
カゴメラバイオ㈱	愛知県小牧市	食品	乳酸菌飲料製造 ラインの新設	2,280	平成18年5月	50万本/日

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
カゴメラバイオ ㈱	愛知県小牧市	食品	乳酸菌飲料 製造ライン の新設	2,600	384	自己資金	平成18年5月	平成18年11月	50万本/日
カゴメラバイオ ㈱	愛知県小牧市	食品	乳酸菌及び 野菜飲料の 工場棟新設	2,000	0	自己資金	平成18年11月	平成19年9月	8万本/日

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	279,150,000
計	279,150,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	89,616,944	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	89,616,944	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	89,616,944	—	11,685	—	15,433

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,435	3.83
ダイナパック(株)	名古屋市中区錦三丁目14番15号	3,179	3.54
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,225	2.48
川口久雄	愛知県東海市	1,803	2.01
蟹江淑子	愛知県東海市	1,801	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,612	1.79
蟹江英吉	愛知県東海市	1,437	1.60
佐野達明	愛知県東海市	1,418	1.58
蟹江利親	愛知県東海市	1,303	1.45
蟹江嘉信	愛知県東海市	1,302	1.45
計	—	19,520	21.78

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 3,435千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,612千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 89,458,200	894,582	—
単元未満株式	普通株式 131,344	—	—
発行済株式総数	89,616,944	—	—
総株主の議決権	—	894,582	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権40個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) カゴメ株式会社	名古屋市中区錦 三丁目14番15号	27,400	—	27,400	0.0
計	—	27,400	—	27,400	0.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,673	1,594	1,580	1,600	1,673	1,844
最低 (円)	1,537	1,451	1,347	1,466	1,537	1,642

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	4,888		7,754		4,979	
2 受取手形及び売掛金	※ 1, 2, 6	28,703		34,159		25,078	
3 有価証券		8,931		4,633		9,931	
4 たな卸資産	※2	14,150		15,845		14,640	
5 繰延税金資産		2,470		1,507		3,222	
6 未収入金	※2	14,125		5,605		3,200	
7 デリバティブ債権		3,113		5,151		4,804	
8 その他	※2	1,612		1,357		1,027	
貸倒引当金		△63		△49		△65	
流動資産合計		77,931	56.9	75,964	55.8	66,818	51.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	12,825		13,476		13,746	
(2) 機械装置及び運搬具		12,869		14,733		14,417	
(3) 工具・器具及び備品		894		983		874	
(4) 土地		12,269		12,270		12,372	
(5) 建設仮勘定		723		1,213		708	
有形固定資産合計		39,582	28.9	42,677	31.3	42,118	32.7
2 無形固定資産							
(1) 商標権		214		184		199	
(2) ソフトウェア		1,804		1,783		1,919	
(3) その他		154		195		156	
無形固定資産合計		2,173	1.6	2,163	1.6	2,276	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	13,389		12,324		13,720	
(2) 繰延税金資産		151		35		135	
(3) その他	※2	4,120		3,223		3,874	
貸倒引当金		△304		△224		△230	
投資その他の資産合計		17,357	12.6	15,359	11.3	17,500	13.6
固定資産合計		59,113	43.1	60,201	44.2	61,895	48.1
資産合計		137,045	100.0	136,166	100.0	128,714	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		16,609		21,788		13,676	
2 短期借入金	※2	10,608		1,382		1,771	
3 1年以内返済予定長期 借入金		—		2,000		1,000	
4 未払金		10,406		11,679		10,370	
5 未払法人税等		4,103		3,380		4,276	
6 賞与引当金		1,689		2,020		1,685	
7 役員賞与引当金		—		40		—	
8 繰延ヘッジ利益		3,113		—		4,804	
9 その他		1,476		1,501		1,523	
流動負債合計		48,007	35.0	43,793	32.1	39,107	30.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	10,000		8,345		9,236	
2 繰延税金負債		2,051		1,722		2,392	
3 退職給付引当金		2,868		2,777		2,681	
4 連結調整勘定		253		—		202	
5 負ののれん		—		150		—	
6 その他		3,407		4,403		4,575	
固定負債合計		18,581	13.6	17,399	12.8	19,087	14.8
負債合計		66,588	48.6	61,193	44.9	58,194	45.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,828	1.3	—	—	1,799	1.4
(資本の部)							
I 資本金		11,685	8.5	—	—	11,685	9.1
II 資本剰余金		15,433	11.3	—	—	15,433	12.0
III 利益剰余金		39,334	28.7	—	—	38,821	30.1
IV その他有価証券 評価差額金		2,723	2.0	—	—	3,043	2.4
V 為替換算調整勘定		△524	△0.4	—	—	△237	△0.2
VI 自己株式		△23	△0.0	—	—	△25	△0.0
資本合計		68,628	50.1	—	—	68,720	53.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		137,045	100.0	—	—	128,714	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	11,685	8.6	—	—
2 資本剰余金		—	—	15,433	11.3	—	—
3 利益剰余金		—	—	40,891	30.0	—	—
4 自己株式		—	—	△29	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	67,981	49.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	2,257	1.7	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	3,075	2.3	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△398	△0.3	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	4,934	3.7	—	—
III 少数株主持分		—	—	2,057	1.5	—	—
純資産合計		—	—	74,972	55.1	—	—
負債純資産合計		—	—	136,166	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		89,325	100.0		100,334	100.0		166,456	100.0	
II 売上原価			43,852	49.1		50,330	50.2		84,239	50.6	
売上総利益			45,472	50.9		50,003	49.8		82,217	49.4	
III 販売費及び一般管理費			38,758	43.4		42,586	42.4		74,961	45.0	
営業利益			6,714	7.5		7,417	7.4		7,255	4.4	
IV 営業外収益											
1 受取利息			34			50			83		
2 受取配当金			64			73			152		
3 連結調整勘定償却			51			—			103		
4 負ののれん償却額			—			51			—		
5 為替差益		23			6			91			
6 その他		83	257	0.3	125	307	0.3	212	644	0.3	
V 営業外費用											
1 支払利息		55			88			126			
2 たな卸資産廃棄損		241			660			581			
3 持分法による投資損失		34			410			120			
4 社債転換費用		105			—			104			
5 その他		49	487	0.5	49	1,208	1.2	132	1,064	0.6	
経常利益			6,484	7.3		6,516	6.5		6,834	4.1	
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入益	※2		1			11			21		
2 固定資産売却益			0			16			206		
3 投資有価証券売却益			0	2	0.0	9	37	0.0	0	227	0.1
VII 特別損失											
1 固定資産処分損	※3		222			175			420		
2 減損損失	※4		285			—			285		
3 ゴルフ会員権評価損	※5		30			6			33		
4 投資有価証券売却損			—			0			3		
5 投資有価証券評価損			56	595	0.7	19	202	0.2	58	801	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			5,892	6.6		6,352	6.3		6,260	3.8	
法人税、住民税及び事業税			4,148			3,323			5,023		
法人税等調整額			△1,741	2,407	2.7	△402	2,920	2.9	△2,350	2,672	1.6
少数株主利益又は少数株主損失(△)			53	0.1		△90	△0.1		△30	△0.0	
中間(当期)純利益			3,431	3.8		3,522	3.5		3,617	2.2	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			9,528		9,528
II 資本剰余金増加高					
転換社債の株式転換による増加高		5,904	5,904	5,904	5,904
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			15,433		15,433
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			37,164		37,164
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		3,431	3,431	3,617	3,617
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,185		1,185	
2 取締役賞与金		76		76	
3 連結子会社増加に伴う減少高		—		42	
4 持分法適用範囲変更に伴う減少高		—	1,261	655	1,959
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			39,334		38,821

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）							
	株主資本					評価・換算 差額等 (注) 1	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計			
平成18年3月31日 残高	11,685	15,433	38,821	△25	65,914	2,806	1,799	70,519
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注) 2			△1,343		△1,343			△1,343
役員賞与(注) 2			△84		△84			△84
中間純利益			3,522		3,522			3,522
連結子会社増加に伴う減少高			△24		△24			△24
自己株式の取得				△3	△3			△3
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)						2,128	258	2,386
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	2,069	△3	2,066	2,128	258	4,452
平成18年9月30日 残高	11,685	15,433	40,891	△29	67,981	4,934	2,057	74,972

(注) 1. 評価・換算差額等の内訳

(単位：百万円)

	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日 残高	3,043	—	△237	2,806
中間連結会計期間中の変動額	△786	3,075	△160	2,128
平成18年9月30日 残高	2,257	3,075	△398	4,934

2. 平成18年3月期にかかる定時株主総会における利益処分項目です。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		5,892	6,352	6,260
2 減価償却費		2,366	2,552	5,061
3 減損損失		285	—	285
4 賞与引当金の増減額 (減少: △)		△156	335	△162
5 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△138	98	△329
6 未払金の増減額 (減少: △)		2,843	857	2,606
7 確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (減少: △)		△315	—	△315
8 未収入金の増減額 (増加: △)		△1,198	△2,387	△921
9 受取利息及び配当金		△98	△124	△236
10 支払利息		55	88	126
11 為替差損益 (差益: △)		△23	△6	△91
12 持分法による投資損益 (利益: △)		34	410	120
13 ゴルフ会員権評価損		30	6	33
14 固定資産売却益		△0	△16	△206
15 固定資産処分損		222	175	420
16 売上債権の増減額 (増加: △)		△15,188	△9,098	△11,521
17 たな卸資産の増減額 (増加: △)		△1,031	△1,251	△1,340
18 仕入債務の増減額 (減少: △)		5,799	8,112	2,096
19 未払消費税等の増減額 (減少: △)		205	351	△5
20 その他の増減額		△595	△392	905
21 役員賞与の支払額		△76	△84	△78
小計		△1,086	5,980	2,707
22 利息及び配当金の受取額		77	88	239
23 利息の支払額		△56	△88	△118
24 法人税等の支払額		△758	△4,125	△1,515
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,823	1,855	1,312

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△471	△5	△442
2 有価証券の売却による収入		0	10	101
3 固定資産の取得による支出		△4,110	△3,001	△7,770
4 固定資産の売却による収入		59	63	272
5 貸付による支出		△1,350	△1,000	△1,457
6 貸付金の回収による収入		242	605	943
7 その他の増減額		115	15	△839
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,514	△3,313	△9,192
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 借入による収入		13,000	116	16,778
2 借入金の返済による支出		△3,481	△350	△16,400
3 社債の償還による支出		△715	—	△715
4 転換社債償還預託金の支払額		△10,648	—	—
5 配当金支払額		△1,172	△1,335	△1,183
6 少数株主への配当金支払額		—	△55	△56
7 自己株式の取得及び売却による増減額		△5	△3	△7
8 その他の増減額		—	—	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,022	△1,627	△1,578
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		50	△20	91
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△10,310	△3,106	△9,366
VI 現金及び現金同等物の期首残高		24,131	14,910	24,131
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	583	145
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	13,820	12,388	14,910

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 カゴメ不動産㈱ カゴメ物流サービス㈱ KAGOME INC. サウンドフーズ㈱ カゴメラビオ㈱ 台湾可果美股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト㈱ 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 カゴメ不動産㈱ カゴメ物流サービス㈱ KAGOME INC. サウンドフーズ㈱ カゴメラビオ㈱ 台湾可果美股份有限公司 加太菜園㈱ 内蒙古可果美食品有限公司 可果美(杭州)食品有限公司 響灘菜園㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間に重要性が増した可果美(杭州)食品有限公司及び響灘菜園㈱については、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 カゴメ不動産㈱ カゴメ物流サービス㈱ KAGOME INC. サウンドフーズ㈱ カゴメラビオ㈱ 台湾可果美股份有限公司 加太菜園㈱ 内蒙古可果美食品有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト㈱ 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 世羅菜園(株)</p> <p>(3) 非連結子会社5社(愛知トマト(株)他)及び関連会社2社(TAT TOHUMCULUK A.S.他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 世羅菜園(株) (有)いわき小名浜菜園</p> <p>(3) 非連結子会社1社(愛知トマト(株))及び関連会社2社(TAT TOHUMCULUK A.S.及びVegitalia S.p.A)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)及び(有)いわき小名浜菜園の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 世羅菜園(株) (有)いわき小名浜菜園 なお、(有)いわき小名浜菜園については、当連結会計年度に行った増資により当社の経営に対する影響力が増したため、当連結会計年度より持分法を適用することといたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社3社(愛知トマト(株)、可果美(杭州)食品有限公司及び響灘菜園(株))及び関連会社2社(TAT TOHUMCULUK A.S.及びVegitalia S.p.A)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)及び(有)いわき小名浜菜園の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、世羅菜園(株)については、当連結会計年度より決算期を12月から2月に変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、サウンドフーズ㈱及びカゴメラビオ㈱の中間決算日は8月31日であり、KAGOME INC. 及び台湾可果美股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、サウンドフーズ㈱、カゴメラビオ㈱、加太菜園㈱及び響灘菜園㈱の中間決算日は8月31日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司、内蒙古可果美食品有限公司及び可果美(杭州)食品有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、サウンドフーズ㈱、カゴメラビオ㈱及び加太菜園㈱の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司及び内蒙古可果美食品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産 …主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によるおります。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>②無形固定資産 …定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の前連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>②無形固定資産 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ40百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の前連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金 平成17年3月期にかかわる定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議いたしました。 これに伴い、確定した金額の役員退職慰労金は、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象取引 …外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみでヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 平成17年3月期にかかわる定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議いたしました。 これに伴い、確定した金額の役員退職慰労金は、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、285百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、285百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、69,840百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当中間連結会計期間において資産総額の100分の5を超えるため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」の金額は2,915百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の主な内容は、前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書に記載しておりましたが、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書関係注記に記載することといたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)																										
※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により431百万円減少しております。	※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により466百万円減少しております。	※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により295百万円減少しております。																										
<p>※2 担保資産</p> <p>短期借入金の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,597百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,135</td> </tr> </table>	たな卸資産	1,597百万円	その他	537	計	2,135	<p>※2 担保資産</p> <p>短期借入金1,382百万円及び長期借入金345百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,802百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,585</td> </tr> </table>	たな卸資産	1,802百万円	その他	782	計	2,585	<p>※2 担保資産</p> <p>短期借入金の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,826</td> </tr> </table>	たな卸資産	2,031百万円	その他	794	計	2,826								
たな卸資産	1,597百万円																											
その他	537																											
計	2,135																											
たな卸資産	1,802百万円																											
その他	782																											
計	2,585																											
たな卸資産	2,031百万円																											
その他	794																											
計	2,826																											
※3 有形固定資産の減価償却累計額は、62,105百万円であります。	※3 有形固定資産の減価償却累計額は、64,013百万円であります。	※3 有形固定資産の減価償却累計額は、62,968百万円であります。																										
<p>4 偶発債務 (債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> <tr> <td>(有)いわき小名浜菜園</td> <td style="text-align: right;">2,507</td> </tr> <tr> <td>銀行借入他</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> <tr> <td>加太菜園(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> </table>	従業員住宅資金借入	32百万円	世羅菜園(株)銀行借入	830	(有)いわき小名浜菜園	2,507	銀行借入他	1,081	加太菜園(株)未払債務	1,081	<p>4 偶発債務 (債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td>(有)いわき小名浜菜園</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> </table>	従業員住宅資金借入	27百万円	世羅菜園(株)銀行借入	778	(有)いわき小名浜菜園	1,500	銀行借入	1,500	<p>4 偶発債務 (債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>(有)いわき小名浜菜園</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> </table>	従業員住宅資金借入	29百万円	世羅菜園(株)銀行借入	804	(有)いわき小名浜菜園	1,600	銀行借入	1,600
従業員住宅資金借入	32百万円																											
世羅菜園(株)銀行借入	830																											
(有)いわき小名浜菜園	2,507																											
銀行借入他	1,081																											
加太菜園(株)未払債務	1,081																											
従業員住宅資金借入	27百万円																											
世羅菜園(株)銀行借入	778																											
(有)いわき小名浜菜園	1,500																											
銀行借入	1,500																											
従業員住宅資金借入	29百万円																											
世羅菜園(株)銀行借入	804																											
(有)いわき小名浜菜園	1,600																											
銀行借入	1,600																											
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">21,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,700</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	21,700百万円	借入実行残高	6,000	差引額	15,700	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">19,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,700</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	19,700百万円	借入実行残高	—	差引額	19,700								
当座貸越極度額の総額	21,700百万円																											
借入実行残高	6,000																											
差引額	15,700																											
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																											
借入実行残高	—																											
差引額	24,000																											
当座貸越極度額の総額	19,700百万円																											
借入実行残高	—																											
差引額	19,700																											
—————	<p>※6 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	受取手形	12百万円	—————																								
受取手形	12百万円																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td>2,449百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>15,829</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,484</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>4,653</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td>166</td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td>21</td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td>3,877</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,122</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>194</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>124</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>574</td></tr> </table>	販売手数料	2,449百万円	販売促進費	15,829	広告宣伝費	3,484	運賃・保管料	4,653	取締役報酬	166	監査役報酬	21	給料・賃金	3,877	賞与引当金繰入額	1,122	退職給付費用	194	役員退職慰労金	124	減価償却費	574	※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td>2,943百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>16,894</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,541</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>5,209</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td>170</td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td>21</td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td>4,215</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,388</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>40</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>251</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>696</td></tr> </table>	販売手数料	2,943百万円	販売促進費	16,894	広告宣伝費	4,541	運賃・保管料	5,209	取締役報酬	170	監査役報酬	21	給料・賃金	4,215	賞与引当金繰入額	1,388	役員賞与引当金繰入額	40	退職給付費用	251	減価償却費	696	※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td>4,560百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>29,996</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,138</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>8,846</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td>364</td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td>45</td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td>7,778</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,141</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>388</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>124</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,253</td></tr> </table>	販売手数料	4,560百万円	販売促進費	29,996	広告宣伝費	7,138	運賃・保管料	8,846	取締役報酬	364	監査役報酬	45	給料・賃金	7,778	賞与引当金繰入額	1,141	退職給付費用	388	役員退職慰労金	124	減価償却費	1,253
販売手数料	2,449百万円																																																																			
販売促進費	15,829																																																																			
広告宣伝費	3,484																																																																			
運賃・保管料	4,653																																																																			
取締役報酬	166																																																																			
監査役報酬	21																																																																			
給料・賃金	3,877																																																																			
賞与引当金繰入額	1,122																																																																			
退職給付費用	194																																																																			
役員退職慰労金	124																																																																			
減価償却費	574																																																																			
販売手数料	2,943百万円																																																																			
販売促進費	16,894																																																																			
広告宣伝費	4,541																																																																			
運賃・保管料	5,209																																																																			
取締役報酬	170																																																																			
監査役報酬	21																																																																			
給料・賃金	4,215																																																																			
賞与引当金繰入額	1,388																																																																			
役員賞与引当金繰入額	40																																																																			
退職給付費用	251																																																																			
減価償却費	696																																																																			
販売手数料	4,560百万円																																																																			
販売促進費	29,996																																																																			
広告宣伝費	7,138																																																																			
運賃・保管料	8,846																																																																			
取締役報酬	364																																																																			
監査役報酬	45																																																																			
給料・賃金	7,778																																																																			
賞与引当金繰入額	1,141																																																																			
退職給付費用	388																																																																			
役員退職慰労金	124																																																																			
減価償却費	1,253																																																																			
※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>土地他</td><td>0百万円</td></tr> </table>	土地他	0百万円	※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	土地	11	※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>土地他</td><td>206百万円</td></tr> </table>	土地他	206百万円																																																										
土地他	0百万円																																																																			
建物及び構築物	4百万円																																																																			
土地	11																																																																			
土地他	206百万円																																																																			
※3 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>160</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>9</td></tr> <tr><td>土地他</td><td>9</td></tr> </table>	建物及び構築物	42百万円	機械装置及び運搬具	160	工具・器具及び備品	9	土地他	9	※3 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>120</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品他</td><td>6</td></tr> </table>	建物及び構築物	49百万円	機械装置及び運搬具	120	工具・器具及び備品他	6	※3 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>310</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>13</td></tr> <tr><td>土地他</td><td>11</td></tr> </table>	建物及び構築物	84百万円	機械装置及び運搬具	310	工具・器具及び備品	13	土地他	11																																												
建物及び構築物	42百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	160																																																																			
工具・器具及び備品	9																																																																			
土地他	9																																																																			
建物及び構築物	49百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	120																																																																			
工具・器具及び備品他	6																																																																			
建物及び構築物	84百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	310																																																																			
工具・器具及び備品	13																																																																			
土地他	11																																																																			
※4 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>山梨県 西八代郡 他 (2件)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、時価が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(285百万円)として特別損失に計上いたしました。主な減損損失は土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	山梨県 西八代郡 他 (2件)	遊休資産	土地	—	—	※4 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>山梨県 西八代郡 他 (2件)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、時価が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(285百万円)として特別損失に計上いたしました。主な減損損失は土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	山梨県 西八代郡 他 (2件)	遊休資産	土地	—																																																		
場所	用途	種類	その他																																																																	
山梨県 西八代郡 他 (2件)	遊休資産	土地	—																																																																	
場所	用途	種類	その他																																																																	
山梨県 西八代郡 他 (2件)	遊休資産	土地	—																																																																	
※5 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>減損処理額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14</td></tr> </table>	減損処理額	16百万円	貸倒引当金繰入額	14	※5 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>減損処理額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3</td></tr> </table>	減損処理額	2百万円	貸倒引当金繰入額	3	※5 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>減損処理額</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16</td></tr> </table>	減損処理額	17百万円	貸倒引当金繰入額	16																																																						
減損処理額	16百万円																																																																			
貸倒引当金繰入額	14																																																																			
減損処理額	2百万円																																																																			
貸倒引当金繰入額	3																																																																			
減損処理額	17百万円																																																																			
貸倒引当金繰入額	16																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
	<p>1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>89,616,944</td> <td>25,325</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>2,152</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>89,616,944</td> <td>27,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の増加2,152株は、単元未満株式の買取によるものであります。</p>		発行株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	89,616,944	25,325	当中間連結会計期間増加株式数	—	2,152	当中間連結会計期間減少株式数	—	—	当中間連結会計期間末株式数	89,616,944	27,477	
	発行株式の種類		自己株式の種類																
	普通株式	普通株式																	
前連結会計年度末株式数	89,616,944	25,325																	
当中間連結会計期間増加株式数	—	2,152																	
当中間連結会計期間減少株式数	—	—																	
当中間連結会計期間末株式数	89,616,944	27,477																	
	<p>2 配当に関する事項</p> <p>配当金支払額 平成18年6月21日開催の第62回定時株主総会において次の通り決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>①配当金の総額 1,343 百万円 ②1株当たりの配当金 15 円 ③基準日 平成18年3月31日 ④効力発生日 平成18年6月22日</p>																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,888百万円 有価証券勘定 8,931 現金及び現金同等物 13,820	現金及び預金勘定 7,754百万円 有価証券勘定 4,633 現金及び現金同等物 12,388	現金及び預金勘定 4,979百万円 有価証券勘定 9,931 現金及び現金同等物 14,910

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																																														
<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>31</td> <td>21</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>3,390</td> <td>1,888</td> <td>1,501</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,432</td> <td>1,918</td> <td>1,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>704百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	31	21	10	工具・器具 及び備品	3,390	1,888	1,501	ソフトウェア	10	8	1	合計	3,432	1,918	1,514	1年内	704百万円	1年超	855	合計	1,560	支払リース料	482百万円	減価償却費相当額	441	支払利息相当額	34	1年内	6百万円	1年超	15	合計	22	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>549</td> <td>21</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,199</td> <td>115</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>2,588</td> <td>1,486</td> <td>1,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,337</td> <td>1,624</td> <td>2,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>626百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	549	21	528	機械装置 及び運搬具	1,199	115	1,083	工具・器具 及び備品	2,588	1,486	1,101	合計	4,337	1,624	2,713	1年内	626百万円	1年超	2,135	合計	2,762	支払リース料	491百万円	減価償却費相当額	423	支払利息相当額	74	1年内	15百万円	1年超	42	合計	58	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>219</td> <td>45</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>2,833</td> <td>1,529</td> <td>1,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,052</td> <td>1,574</td> <td>1,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>640百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>932百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	219	45	173	工具・器具 及び備品	2,833	1,529	1,304	合計	3,052	1,574	1,478	1年内	640百万円	1年超	878	合計	1,519	支払リース料	932百万円	減価償却費相当額	853	支払利息相当額	67	1年内	9百万円	1年超	23	合計	32
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																													
機械装置 及び運搬具	31	21	10																																																																																																													
工具・器具 及び備品	3,390	1,888	1,501																																																																																																													
ソフトウェア	10	8	1																																																																																																													
合計	3,432	1,918	1,514																																																																																																													
1年内	704百万円																																																																																																															
1年超	855																																																																																																															
合計	1,560																																																																																																															
支払リース料	482百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	441																																																																																																															
支払利息相当額	34																																																																																																															
1年内	6百万円																																																																																																															
1年超	15																																																																																																															
合計	22																																																																																																															
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																													
建物及び 構築物	549	21	528																																																																																																													
機械装置 及び運搬具	1,199	115	1,083																																																																																																													
工具・器具 及び備品	2,588	1,486	1,101																																																																																																													
合計	4,337	1,624	2,713																																																																																																													
1年内	626百万円																																																																																																															
1年超	2,135																																																																																																															
合計	2,762																																																																																																															
支払リース料	491百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	423																																																																																																															
支払利息相当額	74																																																																																																															
1年内	15百万円																																																																																																															
1年超	42																																																																																																															
合計	58																																																																																																															
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																													
機械装置 及び運搬具	219	45	173																																																																																																													
工具・器具 及び備品	2,833	1,529	1,304																																																																																																													
合計	3,052	1,574	1,478																																																																																																													
1年内	640百万円																																																																																																															
1年超	878																																																																																																															
合計	1,519																																																																																																															
支払リース料	932百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	853																																																																																																															
支払利息相当額	67																																																																																																															
1年内	9百万円																																																																																																															
1年超	23																																																																																																															
合計	32																																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="167 362 560 541"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>538</td> <td>242</td> <td>295</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 585 571 677"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 753 571 845"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法 利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	538	242	295	1年内	107百万円	1年超	211	合計	319	受取リース料	78百万円	減価償却費	54	受取利息相当額	23	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="601 362 994 541"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>530</td> <td>255</td> <td>275</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="654 585 1005 677"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="654 753 1005 845"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	530	255	275	1年内	109百万円	1年超	189	合計	299	受取リース料	79百万円	減価償却費	56	受取利息相当額	23	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1035 362 1428 541"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>530</td> <td>242</td> <td>288</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1088 585 1439 677"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1088 753 1439 845"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	530	242	288	1年内	109百万円	1年超	202	合計	312	受取リース料	145百万円	減価償却費	102	受取利息相当額	23
	取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置及び 運搬具	538	242	295																																																											
1年内	107百万円																																																													
1年超	211																																																													
合計	319																																																													
受取リース料	78百万円																																																													
減価償却費	54																																																													
受取利息相当額	23																																																													
	取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置及び 運搬具	530	255	275																																																											
1年内	109百万円																																																													
1年超	189																																																													
合計	299																																																													
受取リース料	79百万円																																																													
減価償却費	56																																																													
受取利息相当額	23																																																													
	取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置及び 運搬具	530	242	288																																																											
1年内	109百万円																																																													
1年超	202																																																													
合計	312																																																													
受取リース料	145百万円																																																													
減価償却費	102																																																													
受取利息相当額	23																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	5,415	9,984	4,569
② その他	100	100	0
計	5,515	10,084	4,569

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF	4,931
非上場株式	2,418
その他	3,999
計	11,350

(注) その他有価証券で時価のある株式について、56百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、中間連結会計期間末における時価と帳簿価額との乖離状況を確認するとともに中間連結会計期間における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により評価を行い、総合的に判断しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,418	9,208	3,789
計	5,418	9,208	3,789

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF	2,633
非上場株式	2,401
コマーシャルペーパー	1,999
計	7,035

(注) その他有価証券で時価のない株式について、19百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、中間連結会計期間末における時価と帳簿価額との乖離状況を確認するとともに中間連結会計期間における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により評価を行い、総合的に判断しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	5,415	10,522	5,106
計	5,415	10,522	5,106

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額（百万円）
MMF	5,932
非上場株式	2,417
コマーシャルペーパー	3,999
計	12,349

(注) その他有価証券で時価のある株式について58百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額との乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

為替予約（長期為替予約含む）を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

為替予約（長期為替予約含む）以外のデリバティブ取引については、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

為替予約（長期為替予約含む）を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

為替予約（長期為替予約含む）以外のデリバティブ取引については、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

為替予約（長期為替予約含む）を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

為替予約（長期為替予約含む）以外のデリバティブ取引については、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	88,085	1,240	89,325	—	89,325
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	5,210	5,214	(5,214)	—
計	88,089	6,450	94,540	(5,214)	89,325
営業費用	81,787	6,038	87,825	(5,214)	82,611
営業利益	6,302	412	6,714	—	6,714

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主な製品
 (1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等
 (2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等
 3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	99,208	1,125	100,334	—	100,334
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	5,518	5,520	(5,520)	—
計	99,211	6,644	105,855	(5,520)	100,334
営業費用	92,287	6,150	98,438	(5,520)	92,917
営業利益	6,923	493	7,417	—	7,417

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主な製品
 (1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等
 (2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等
 3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
 4 会計方針の変更
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)③に記載の通り、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は40百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	164,083	2,372	166,456	—	166,456
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	9,461	9,470	(9,470)	—
計	164,093	11,833	175,926	(9,470)	166,456
営業費用	157,579	11,091	168,671	(9,470)	159,201
営業利益	6,513	741	7,255	—	7,255

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 766円00銭 1株当たり中間純利益 43円00銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 38円06銭	1株当たり純資産額 813円88銭 1株当たり中間純利益 39円32銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 一円一銭 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成18年1月 31日付で改正されたことに伴い、当 中間連結会計期間から繰延ヘッジ損 益(税効果調整後)の金額を普通株 式に係る中間期末の純資産額に含め ております。 なお、前連結会計年度末において 採用していた方法により算定した当 中間連結会計期間末の1株当たり純 資産額は779円56銭であります。	1株当たり純資産額 766円11銭 1株当たり当期純利益 41円72銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 39円33銭

(注) 1 当中間連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,431	3,522	3,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	84
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(—)	(—)	(84)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,431	3,522	3,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,813	89,590	84,689
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	2	—	2
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(1)	(—)	(1)
(うち諸経費(税額相当額控除後)) (百万円)	(1)	(—)	(1)
普通株式増加数(千株)	10,419	—	5,224
(うち転換社債)(千株)	(10,419)	(—)	(5,224)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,534		3,348		2,234	
2 受取手形	※5	61		63		37	
3 売掛金	※1	27,479		32,910		24,293	
4 有価証券		8,931		4,633		9,931	
5 たな卸資産		11,798		13,259		12,000	
6 未収入金		14,076		5,598		3,206	
7 デリバティブ債権		3,113		5,151		4,804	
8 その他		7,868		7,592		7,961	
貸倒引当金		△48		△30		△45	
流動資産合計		76,816	62.6	72,527	60.4	64,423	57.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		8,614		8,189		8,454	
(2) 機械及び装置		9,544		8,093		9,024	
(3) 土地		2,516		2,507		2,509	
(4) その他		1,614		1,632		1,532	
計		22,289		20,423		21,521	
2 無形固定資産		2,037		1,991		2,142	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,554		10,777		12,072	
(2) 関係会社株式		7,126		7,028		7,083	
(3) その他		3,220		7,660		6,045	
貸倒引当金		△263		△296		△216	
計		21,637		25,170		24,984	
固定資産合計		45,964	37.4	47,586	39.6	48,648	43.0
資産合計		122,780	100.0	120,114	100.0	113,072	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		975		592		602	
2		14,726		20,077		12,678	
3		10,950		—		—	
4		—		2,000		1,000	
5		9,372		11,125		10,165	
6		3,957		3,164		4,162	
7		1,494		1,820		1,486	
8		—		40		—	
9		3,113		—		4,804	
10		1,008		684		903	
		45,597	37.1	39,504	32.9	35,802	31.7
II		固定負債					
1		10,000		8,000		9,000	
2		1,670		1,665		1,543	
3		1,314		920		1,588	
		12,984	10.6	10,585	8.8	12,131	10.7
		58,581	47.7	50,090	41.7	47,934	42.4
(資本の部)							
I		資本金					
		11,685	9.5	—	—	11,685	10.3
II		資本剰余金					
		15,433		—		15,433	
		15,433	12.6	—	—	15,433	13.6
III		利益剰余金					
1		1,193		—		1,193	
2		28,661		—		28,661	
3		4,747		—		5,391	
		34,602	28.2	—	—	35,246	31.2
IV		その他有価証券評価差額 金					
		2,500	2.0	—	—	2,799	2.5
V		自己株式					
		△23	△0.0	—	—	△25	△0.0
		64,198	52.3	—	—	65,138	57.6
		122,780	100.0	—	—	113,072	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	11,685	9.7	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	15,433		—	
資本剰余金合計		—	—	15,433	12.8	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	1,193		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	108		—	
固定資産圧縮積立金		—	—	806		—	
固定資産圧縮特別勘定 積立金		—	—	98		—	
株式消却積立金		—	—	3,256		—	
トマト翁記念基金		—	—	50		—	
退職給与積立金		—	—	175		—	
配当準備積立金		—	—	330		—	
別途積立金		—	—	25,810		—	
繰越利益剰余金		—	—	5,997		—	
その他利益剰余金合計		—	—	36,632		—	
利益剰余金合計		—	—	37,825	31.5	—	—
4 自己株式		—	—	△29	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	64,914	54.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	2,033		—	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	3,075		—	
評価・換算差額等合計		—	—	5,108	4.3	—	—
純資産合計		—	—	70,023	58.3	—	—
負債・純資産合計		—	—	120,114	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			83,637	100.0		93,906	100.0		154,888	100.0
II 売上原価			40,079	47.9		45,792	48.8		75,926	49.0
売上総利益			43,557	52.1		48,113	51.2		78,962	51.0
III 販売費及び一般管理費			37,487	44.8		40,745	43.4		72,062	46.5
営業利益			6,070	7.3		7,368	7.8		6,900	4.5
IV 営業外収益	※1		324	0.4		433	0.5		669	0.4
V 営業外費用	※2		496	0.6		783	0.8		942	0.6
経常利益			5,898	7.1		7,018	7.5		6,626	4.3
VI 特別利益	※3		1	0.0		29	0.0		225	0.1
VII 特別損失	※4		206	0.3		301	0.3		273	0.2
税引前中間(当期)純利益			5,692	6.8		6,746	7.2		6,578	4.2
法人税、住民税及び事業税		3,947			3,098			4,833		
法人税等調整額		△1,732	2,215	2.6	△354	2,743	2.9	△2,376	2,457	1.5
中間(当期)純利益			3,477	4.2		4,003	4.3		4,121	2.7
前期繰越利益			1,270			—			1,270	
中間(当期)未処分利益			4,747			—			5,391	

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）											
	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 合計 (注)1	利益 剰余金 合計						
平成18年3月31日 残高	11,685	15,433	15,433	1,193	34,053	35,246	△25	62,339	2,799	—		2,799
中間会計期間中の変動額												
特別償却準備金の積立 (注)2												—
特別償却準備金の取崩 (注)2												—
固定資産圧縮積立金の 積立(注)2												—
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)2												—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立(注)2												—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩(注)2												—
別途積立金の積立(注)2												—
剰余金の配当(注)2					△1,343	△1,343		△1,343				△1,343
役員賞与(注)2					△80	△80		△80				△80
中間純利益					4,003	4,003		4,003				4,003
自己株式の取得							△3	△3				△3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									△765	3,075	2,309	2,309
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	2,579	2,579	△3	2,575	△765	3,075	2,309	4,885
平成18年9月30日 残高	11,685	15,433	15,433	1,193	36,632	37,825	△29	64,914	2,033	3,075	5,108	70,023

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計
平成18年3月31日 残高	106	658	274	3,256	50	175	330	23,810	5,391	34,053
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の積立 (注) 2	36								△36	—
特別償却準備金の取崩 (注) 2	△34								34	—
固定資産圧縮積立金の 積立(注) 2		176							△176	—
固定資産圧縮積立金の 取崩(注) 2		△28							28	—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立(注) 2			98						△98	—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩(注) 2			△274						274	—
別途積立金の積立(注) 2								2,000	△2,000	—
剰余金の配当(注) 2									△1,343	△1,343
役員賞与(注) 2									△80	△80
中間純利益									4,003	4,003
中間会計期間中の変動額合計	1	147	△176	—	—	—	—	2,000	606	2,579
平成18年9月30日 残高	108	806	98	3,256	50	175	330	25,810	5,997	36,632

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 …総平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。） 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定しております。） 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …同左</p>
2 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物（建 物附属設備を除く）につい ては、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は、 以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によ っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 …同左</p> <p>(2) 無形固定資産 …同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 …同左</p> <p>(2) 無形固定資産 …同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる 損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成17年6月21日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議いたしました。 これに伴い、確定した金額の役員退職慰労金は、固定負債「その他」に計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ40万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成17年6月21日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議いたしました。 これに伴い、確定した金額の役員退職慰労金は、固定負債「その他」に計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	①ヘッジ会計の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象取引 …外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来 の為替相場の変動によるリスク を回避する目的でのみヘッジ手 段を利用する方針であります。	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左
6 その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺のうえ「未払金」に 含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の 減損に係る会計基準（「固定資産の 減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」（企業会計審議会 平成14 年8月9日））及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」（企 業会計基準適用指針第6号 平成15 年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損 に係る会計基準（「固定資産の減損 に係る会計基準の設定に関する意見 書」（企業会計審議会 平成14年8 月9日））及び「固定資産の減損に 係る会計基準の適用指針」（企業会 計基準適用指針第6号 平成15年10 月31日）を適用しております。これ による損益に与える影響はありません。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計 基準」（企業会計基準第5号 平成 17年12月9日）及び「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準 等の適用指針」（企業会計基準適用 指針第8号 平成17年12月9日）を 適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当 する金額は、66,948百万円であり ます。 なお、当中間会計期間における中 間貸借対照表の純資産の部につい ては、中間財務諸表等規則の改正に伴 い、改正後の中間財務諸表等規則に より作成しております。	—————

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により431百万円減少しております。	※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により466百万円減少しております。	※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により295百万円減少しております。
※2 有形固定資産の減価償却累計額は47,334百万円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は49,055百万円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は48,619百万円であります。
3 偶発債務 (債務保証) 従業員住宅資金借入 32 百万円 世羅菜園㈱銀行借入 830 カゴメ物流サービス 10 ㈱未払債務 (有)いわき小名浜菜園 銀行借入他 2,507 加太菜園㈱未払債務 1,081	3 偶発債務 (債務保証) 従業員住宅資金借入 27 百万円 世羅菜園㈱銀行借入 778 カゴメ物流サービス 7 ㈱未払債務 (有)いわき小名浜菜園 銀行借入 1,500 加太菜園㈱未払債務 1,081	3 偶発債務 (債務保証) 従業員住宅資金借入 29 百万円 世羅菜園㈱銀行借入 804 カゴメ物流サービス 8 ㈱未払債務 (有)いわき小名浜菜園 銀行借入 1,600 加太菜園㈱未払債務 1,081
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の 21,700 百万円 借入実行残高 6,000 差引額 15,700	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の 24,000 百万円 借入実行残高 — 差引額 24,000	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の 19,700 百万円 借入実行残高 — 差引額 19,700
	※5 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 12 百万円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。 受取利息 10 百万円 有価証券利息 2 受取配当金 122 賃貸収入 103	※1 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。 受取利息 44 百万円 有価証券利息 5 受取配当金 153 賃貸収入 100	※1 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。 受取利息 38 百万円 有価証券利息 4 受取配当金 267 賃貸収入 207
※2 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。 支払利息 43 百万円 賃貸原価 70 たな卸資産廃棄損 239 社債転換費用 105	※2 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。 支払利息 41 百万円 賃貸原価 56 たな卸資産廃棄損 643	※2 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。 支払利息 83 百万円 賃貸原価 117 たな卸資産廃棄損 548 社債転換費用 104
	※3 特別利益のうち主要なものは次の通りであります。 貸倒引当金戻入益 11 百万円 固定資産売却益 8 投資有価証券売却益 9	※3 特別利益のうち主要なものは次の通りであります。 固定資産売却益 205 百万円
※4 特別損失のうち主要なものは次の通りであります。 固定資産処分損 122 百万円 投資有価証券評価損 56 ゴルフ会員権評価損 27	※4 特別損失のうち主要なものは次の通りであります。 固定資産処分損 130 百万円 投資有価証券評価損 19 籠目屋閉店に伴う損失 144	※4 特別損失のうち主要なものは次の通りであります。 固定資産処分損 183 百万円 投資有価証券評価損 58 ゴルフ会員権評価損 28
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,639 百万円 無形固定資産 158	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,490 百万円 無形固定資産 246	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,421 百万円 無形固定資産 376

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
	自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">自己株式</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>25,325</td> <td>25,325</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td>2,152</td> <td>2,152</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>27,477</td> <td>27,477</td> </tr> </tbody> </table> (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,152株は、単元未満株式の買取による増加であります。		自己株式		普通株式	合計	前事業年度末株式数	25,325	25,325	当中間会計期間増加株式数	2,152	2,152	当中間会計期間減少株式数	—	—	当中間会計期間末株式数	27,477	27,477	
	自己株式																		
	普通株式	合計																	
前事業年度末株式数	25,325	25,325																	
当中間会計期間増加株式数	2,152	2,152																	
当中間会計期間減少株式数	—	—																	
当中間会計期間末株式数	27,477	27,477																	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																												
借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>623</td> <td>309</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3,318</td> <td>1,849</td> <td>1,468</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,951</td> <td>2,167</td> <td>1,784</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	623	309	314	工具・器具及び備品	3,318	1,849	1,468	ソフトウェア	10	8	1	合計	3,951	2,167	1,784	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>151</td> <td>16</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>624</td> <td>341</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,494</td> <td>1,457</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,271</td> <td>1,815</td> <td>1,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	151	16	134	車両及び運搬具	624	341	283	工具・器具及び備品	2,494	1,457	1,037	合計	3,271	1,815	1,455	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>151</td> <td>4</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>627</td> <td>322</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,730</td> <td>1,498</td> <td>1,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,510</td> <td>1,825</td> <td>1,685</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	151	4	147	車両及び運搬具	627	322	305	工具・器具及び備品	2,730	1,498	1,232	合計	3,510	1,825	1,685
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両及び運搬具	623	309	314																																																											
工具・器具及び備品	3,318	1,849	1,468																																																											
ソフトウェア	10	8	1																																																											
合計	3,951	2,167	1,784																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	151	16	134																																																											
車両及び運搬具	624	341	283																																																											
工具・器具及び備品	2,494	1,457	1,037																																																											
合計	3,271	1,815	1,455																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	151	4	147																																																											
車両及び運搬具	627	322	305																																																											
工具・器具及び備品	2,730	1,498	1,232																																																											
合計	3,510	1,825	1,685																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 809百万円 1年超 1,068 合計 1,877	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 659百万円 1年超 875 合計 1,535	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 736百万円 1年超 1,033 合計 1,769																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 569百万円 減価償却費相当額 489 支払利息相当額 74	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 462百万円 減価償却費相当額 395 支払利息相当額 63	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,090百万円 減価償却費相当額 939 支払利息相当額 103																																																												
4 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算出方法 同左	4 減価償却費相当額の算出方法 同左																																																												
5 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算出方法 同左 (減損損失について) 同左	5 利息相当額の算出方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 716円55銭 1株当たり中間純利益 43円57銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 38円57銭	1株当たり純資産額 781円61銭 1株当たり中間純利益 44円68銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 一円一銭 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成18年1月 31日付で改正されたことに伴い、当 中間会計期間から繰延ヘッジ損益 (税効果調整後)の金額を普通株式 に係る中間期末の純資産額に含めて おります。 なお、前事業年度末において採用 していた方法により算定した当中間 会計期間末の1株当たり純資産額は 747円28銭であります。	1株当たり純資産額 726円16銭 1株当たり当期純利益 47円72銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 44円97銭

(注) 1 当中間会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,477	4,003	4,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	80
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(—)	(—)	(80)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,477	4,003	4,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,813	89,590	84,689
潜在株式調整後			
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	2	—	2
(うち支払利息(税額相当額控除 後))(百万円)	(1)	(—)	(1)
(うち諸経費(税額相当額控除後)) (百万円)	(1)	(—)	(1)
普通株式増加数(千株)	10,419	—	5,224
(うち転換社債)(千株)	(10,419)	(—)	(5,224)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------|--------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成17年4月1日 | 平成18年6月22日 |
| 及びその添付書類 | (第62期) | 至 | 平成18年3月31日 | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。